

## 主要な経営指標

	平成20年度	平成21年度
資金運用収支	10,789,469	10,808,856
資金運用収益	12,852,989	12,430,654
資金調達費用	2,065,119	1,623,047
役員取引等収支	401,599	398,539
役員取引等収益	1,175,824	1,184,354
役員取引等費用	774,225	785,815
その他業務収支	△729,116	671,084
その他業務収益	184,405	722,265
その他業務費用	913,522	51,180
業務粗利益	10,461,952	11,878,480
業務粗利益率	1.58%	1.79%

(注) 1. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用（平成20年度1,600千円、平成21年度1,250千円）を控除して表示しております。  
 2. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100  
 3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

	平均残高		利息		利回り	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
資金運用勘定	658,596	659,975	12,852	12,430	1.95	1.88
うち貸出金	363,990	361,068	9,467	9,290	2.60	2.57
うち預け金	99,780	104,261	767	748	0.76	0.71
うちコールローン	416	428	8	2	2.15	0.54
うち有価証券	192,641	191,725	2,554	2,384	1.32	1.24
資金調達勘定	630,304	632,010	2,063	1,621	0.32	0.25
うち預金積金	625,728	626,733	1,991	1,523	0.31	0.24
うち借入金	4,996	5,684	58	67	1.16	1.18

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成20年度338百万円、平成21年度1,165百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成20年度500百万円、平成21年度500百万円）及び利息（平成20年度1百万円、平成21年度1百万円）を、それぞれ控除して表示しております。  
 2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

	平成20年度			平成21年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	298	△34	265	27	△449	△422
うち貸出金	283	△92	191	△76	△101	△177
うち預け金	36	112	149	34	△53	△19
うちコールローン	△7	△10	△17	0	△7	△7
うち有価証券	△12	△45	△57	△12	△158	△170
支払利息	54	49	102	6	△448	△442
うち預金積金	43	16	60	3	△471	△467
うち借入金	18	29	47	8	1	9

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。  
 2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

	平成20年度	平成21年度
資金運用利回り	1.95	1.88
資金調達原価率	1.69	1.59
総資金利鞘	0.26	0.29

	平成20年度	平成21年度
総資産経常利益率	△0.23	0.07
総資産当期純利益率	△0.13	0.20

(注) 総資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（債務保証見返を除く）平均残高}} \times 100$

## 預 金

	平成20年度	平成21年度
流動性預金	201,017	202,415
うち有利息預金	173,460	175,211
定期性預金	422,002	421,778
うち固定金利定期預金	406,353	407,413
うち変動金利定期預金	98	74
その他の	2,708	2,540
計	625,728	626,733
譲渡性預金	—	—
合計	625,728	626,733

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

	平成20年度	平成21年度
定期預金	412,021	402,536
固定金利定期預金	411,903	402,435
変動金利定期預金	86	70
その他の	32	30

	平成20年度		平成21年度	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
個人	545,909	85.9	543,349	86.1
一般法人	83,365	13.1	81,610	12.9
金融機関	920	0.1	1,675	0.2
公金	4,657	0.7	4,328	0.6
合計	634,853	100.0	630,964	100.0

	平成20年度	平成21年度
1店舗当りの預金残高	13,801	13,716
職員1人当りの預金残高	887	858

## 貸出金

	平成20年度	平成21年度
手形貸付	27,617	24,358
証書貸付	308,926	312,504
当座貸越	17,011	16,490
割引手形	10,435	7,714
合計	363,990	361,068

	平成20年度	平成21年度
貸出金	372,514	363,993
うち変動金利	247,478	241,421
うち固定金利	125,035	122,572

	平成20年度		平成21年度	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
設備資金	230,682	61.9	230,847	63.4
運転資金	141,831	38.0	133,146	36.5
合計	372,514	100.0	363,993	100.0

貸出金業種別残高

単位：百万円、%

業種区分	平成20年度			業種区分	平成21年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比		貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	698	43,310	11.6	製造業	677	41,623	11.4
農業	13	154	0.0	農業、林業	12	166	0.0
林業	1	2	0.0	漁業	70	1,482	0.4
漁業	69	1,617	0.4	鉱業、採石業、砂利採取業	5	516	0.1
鉱業	5	520	0.1	建設業	796	17,132	4.7
建設業	823	19,147	5.1	電気・ガス・熱供給・水道業	10	117	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	10	134	0.0	情報通信業	17	407	0.1
情報通信業	16	469	0.1	運輸業、郵便業	244	21,193	5.8
運輸業	256	21,740	5.8	卸売業、小売業	749	29,532	8.1
卸売業、小売業	789	29,723	7.9	金融業、保険業	12	3,928	1.0
金融・保険業	17	4,044	1.0	不動産業	585	66,655	18.3
不動産業	592	66,801	17.9	物品賃貸業	19	2,974	0.8
各種サービス	825	35,156	9.4	学術研究、専門・技術サービス業	64	1,494	0.4
				宿泊業	28	2,474	0.6
				飲食業	180	3,125	0.8
				生活関連サービス業、娯楽業	157	9,342	2.5
				教育、学習支援業	14	773	0.2
				医療・福祉	124	6,035	1.6
				その他のサービス	206	6,028	1.6
小計	4,114	222,824	59.8	小計	3,969	215,007	59.0
地方公共団体	11	21,083	5.6	地方公共団体	12	23,554	6.4
個人(住宅・消費・納税資金等)	29,558	128,606	34.5	個人(住宅・消費・納税資金等)	28,536	125,431	34.4
合計	33,683	372,514	100.0	合計	32,517	363,993	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。なお、日本標準産業分類が改定されたことに伴い、平成21年度は改定後の日本標準産業分類に準じて区分しております。

貸出金および債務保証見返の担保別残高

単位：百万円

	貸出金		債務保証見返	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
当金庫預金積金	10,014	8,961	26	43
有価証券	62	62	—	—
不動産	1,321	1,767	—	—
不動産	158,220	151,329	1,364	1,193
その他	3	—	—	—
計	169,620	162,119	1,391	1,237
信用保証協会・信用保険	22,701	25,107	—	—
保証	29,385	25,279	5	3
信用	150,807	151,488	1,109	882
合計	372,514	363,993	2,506	2,123

預貸率

単位：百万円、%

	平成20年度	平成21年度
貸出金 (A)	372,514	363,993
預金 (B)	634,853	630,964
預貸率 (A/B)	58.67	57.68
期中平均	58.17	57.61

消費者ローン・住宅ローン残高

単位：百万円

	平成20年度	平成21年度
消費者ローン	15,176	15,019
住宅ローン	109,623	106,926

代理貸付残高

単位：百万円

	平成20年度	平成21年度
信金中央金庫	1,894	1,582
日本政策金融公庫	186	94
住宅金融支援機構	16,151	13,570
福祉医療機構	1,224	1,035
その他	218	176
合計	19,675	16,459

1店舗当り・職員1人当り貸出金残高

単位：百万円

	平成20年度	平成21年度
1店舗当りの貸出金残高	8,098	7,912
職員1人当りの貸出金残高	520	495

貸倒引当金内訳

単位：百万円

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成20年度	1,957	2,699	—	1,957	2,699
	平成21年度	2,699	2,791	—	2,699	2,791
個別貸倒引当金	平成20年度	6,210	6,924	2,467	3,742	6,924
	平成21年度	6,924	8,018	1,637	5,287	8,018
合計	平成20年度	8,167	9,623	2,467	5,699	9,623
	平成21年度	9,623	10,809	1,637	7,986	10,809

貸出金償却額

単位：百万円

	平成20年度	平成21年度
貸出金償却	6	10

不良債権

リスク管理債権の引当・保全状況

単位：百万円、%

区分	残高 (A)	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	
破綻先債権	平成20年度	1,466	820	646	100.0
	平成21年度	1,124	636	487	100.0
延滞債権	平成20年度	13,882	7,018	5,713	91.7
	平成21年度	16,121	7,780	6,944	91.3
3ヵ月以上延滞債権	平成20年度	0	0	0	0.0
	平成21年度	30	13	4	57.2
貸出条件緩和債権	平成20年度	5,476	2,240	640	52.5
	平成21年度	4,778	1,287	621	39.9
合計	平成20年度	20,825	10,078	7,000	82.0
	平成21年度	22,055	9,718	8,058	80.6

(注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、法的または形式的な経営破綻(破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分)となっている債務者に対する貸出金です。  
 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。  
 3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しない貸出金です。  
 4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。  
 5. 担保・保証額とは、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額の合計額です。  
 6. 貸倒引当金は、リスク管理債権に対する個別貸倒引当金と一般貸倒引当金の合計金額で、貸借対照表に記載されている金額とは異なります。  
 7. 保全率はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

金融再生法開示債権額及び同債権に対する保全状況

単位：百万円、%

区分	開示残高 (A)	保全額 (B)	担保・保証等による回収見込額 (C)	貸倒引当金 (D)	保全率 (B) / (A)	引当率 (D) / (A-C)	
金融再生法上の不良債権	平成20年度	21,524	17,770	10,224	7,545	82.5	66.7
	平成21年度	22,794	18,455	9,865	8,589	80.9	66.4
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成20年度	7,342	7,342	3,934	3,408	100.0	100.0
	平成21年度	8,497	8,497	4,095	4,402	100.0	100.0
危険債権	平成20年度	8,704	7,546	4,049	3,497	86.7	75.1
	平成21年度	9,487	8,031	4,469	3,562	84.6	70.9
要管理債権	平成20年度	5,476	2,880	2,240	640	52.5	19.7
	平成21年度	4,809	1,926	1,300	625	40.0	17.8
正常債権	平成20年度	354,724					
	平成21年度	344,591					
合計	平成20年度	376,248					
	平成21年度	367,385					

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権(以下、「破産更生債権等」という)です。  
 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取ができない可能性の高い債権です。  
 3. 要管理債権とは、自己査定において要注意に区分された債務者に対する債権のうち、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権に該当するものをいいます。  
 4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権で、破産更生債権等、危険債権、要管理債権以外の債権をいいます。  
 5. 貸倒引当金は、開示債権額に対して引当計上した金額で、貸借対照表に記載されている金額とは異なります。

## 証券業務

### 商品有価証券・有価証券の残高・平均残高

単位：百万円

	平成20年度		平成21年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
商品有価証券	—	—	—	—
有価証券	187,191	192,641	191,643	191,725
国債	33,860	37,519	29,914	32,197
地方債	11,888	15,021	11,591	12,453
短期社債	—	—	—	—
社債	122,058	114,814	135,617	129,647
株式	5,562	7,195	6,127	6,520
外国証券	11,503	14,090	5,904	8,119
その他の証券	2,317	4,000	2,488	2,787
合計	187,191	192,641	191,643	191,725

### 有価証券の残存期間別残高

#### 平成20年度

単位：百万円

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	5,768	12,053	2,169	2,036	5,102	6,730	—	33,860
地方債	3,745	3,521	4,106	307	207	—	—	11,888
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	12,969	39,122	43,678	10,430	15,856	—	—	122,058
株式	—	—	—	—	—	—	5,562	5,562
外国証券	499	561	725	1,913	1,104	6,699	—	11,503
その他の証券	—	95	193	289	162	—	1,576	2,317

#### 平成21年度

単位：百万円

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	8,613	4,873	1,575	4,337	6,000	4,513	—	29,914
地方債	1,778	3,307	1,049	211	5,244	—	—	11,591
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	19,684	34,494	49,130	11,388	20,919	—	—	135,617
株式	—	—	—	—	—	—	6,127	6,127
外国証券	300	484	1,115	304	1,199	2,500	—	5,904
その他の証券	—	230	—	580	—	—	1,677	2,488

### 預証率

単位：百万円、%

	平成20年度	平成21年度
有価証券 (A)	187,191	191,643
預金 (B)	634,853	630,964
預証率 (A/B)	29.48	30.37
期中平均	30.78	30.59

### 有価証券の時価情報

#### 1. 売買目的有価証券

該当するものはありません。

#### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

単位：百万円

	平成20年度			平成21年度		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	100	100	0	1,550	1,572	22
その他	1,719	1,755	36	1,616	1,645	28
小計	1,819	1,856	36	3,167	3,218	50
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	1,102	1,079	△22	21	21	—
その他	8,701	8,274	△426	3,100	2,892	△208
小計	9,803	9,354	△449	3,122	2,913	△208
合計	11,623	11,210	△413	6,289	6,131	△157

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。  
2. 上記の「その他」は、外国証券です。  
3. 時価のない有価証券は本表には含めておりません。

#### 3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの 該当するものはありません。

#### 4. その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円

	平成20年度			平成21年度		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
株式	1,230	841	388	2,679	2,099	580
債券	115,336	113,732	1,603	141,998	139,243	2,755
国債	21,870	21,586	284	18,386	18,141	245
地方債	9,836	9,735	101	9,404	9,253	150
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	83,629	82,411	1,218	114,207	111,848	2,359
その他	114	114	0	794	742	52
小計	116,681	114,688	1,992	145,473	142,085	3,388
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
株式	4,211	6,014	△1,802	3,327	3,791	△464
債券	50,667	51,560	△892	33,551	33,885	△334
国債	11,989	12,571	△581	11,527	11,773	△245
地方債	2,051	2,062	△10	2,186	2,196	△9
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	36,626	36,927	△300	19,837	19,916	△78
その他	3,285	3,833	△547	2,880	3,166	△285
小計	58,165	61,408	△3,242	39,759	40,843	△1,083
合計	174,847	176,097	△1,249	185,233	182,928	2,304

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。  
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。  
3. 時価のない有価証券及び時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

#### 5. 時価のない有価証券及び時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

##### 時価のない有価証券

単位：百万円

	平成20年度 貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	40
関連法人等株式	—
非上場株式	79
私募債	600
合計	720

##### 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

単位：百万円

	平成21年度 貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	40
関連法人等株式	—
非上場株式	79
合計	120

(注) 私募債については、平成20年度まで「時価のない有価証券」として取り扱っていましたが、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)の改正より、平成21年度から「時価のある有価証券」として取り扱うことになりました。

### 公共債引受額

	平成20年度	平成21年度
国債	—	—
政府保証債	998	713

### 公共債窓口販売実績

単位：百万円

	平成20年度	平成21年度
販売実績	1,048	615

### デリバティブ取引の状況

#### 1. 金利関連取引

単位：百万円

	平成20年度				平成21年度			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金利スワップ 受取変動・支払固定	2,398	2,351	△38	△38	1,974	1,974	△48	△48

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
なお、金利スワップの特例処理が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
2. 時価の算定は、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### 2. 通貨・株式・債券・商品・クレジットデリバティブ関連取引 該当するものはありません。

## 外国為替業務

### 外国為替取扱高

単位：千米ドル

	平成20年度	平成21年度
貿易取引	22,587	64,009
貿易外取引	38,502	20,903
外貨両替	735	472

### 外貨建資産残高

単位：千米ドル

	平成20年度	平成21年度
外貨建資産残高	5,569	8,805